

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーネックス
コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大屋 和雄
(氏名) 鶴田 猛士
配当支払開始予定日

TEL 046-285-3664
平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	4,968	2.2	94	△25.7	105	△22.3	65	△19.0
25年6月期	4,863	△16.0	127	△79.4	135	△78.2	81	△76.1

(注) 包括利益 26年6月期 75百万円 (△31.7%) 25年6月期 110百万円 (△66.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	3.98	—	1.3	1.3	1.9
25年6月期	4.73	—	1.6	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	7,836	5,111	65.2	308.57
25年6月期	7,820	5,098	65.2	307.71

(参考) 自己資本 26年6月期 5,111百万円 25年6月期 5,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	660	△171	△281	1,927
25年6月期	590	△209	△412	1,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	63.4	1.0
26年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	33	50.2	0.6
27年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		35.2	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,572	5.3	99	662.5	97	445.5	59	259.7	3.56
通期	5,115	2.9	151	59.0	151	43.1	94	42.5	5.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社オーネックステックセンター、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	16,600,000 株	25年6月期	16,600,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期	33,251 株	25年6月期	31,476 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	16,567,435 株	25年6月期	17,197,172 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	4,418	1.3	51	△48.8	61	△45.0	34	△75.0
25年6月期	4,362	△17.2	100	△83.0	111	△81.4	139	△58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	2.11	—
25年6月期	8.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年6月期	7,363		5,005		68.0	302.16		
25年6月期	7,379		5,011		67.9	302.47		

(参考) 自己資本 26年6月期 5,005百万円 25年6月期 5,011百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,281	5.8	81	—	49	—	2.95
通期	4,540	2.8	127	108.8	77	122.8	4.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策と金融緩和政策の効果により、大企業を中心とした企業収益は改善し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら円安による電力・ガス等エネルギーコストの上昇が続き大幅なコストアップ要因となり、製造業を取り巻く環境は厳しさを増しています。また新興国の成長鈍化、世界的な政情の緊迫化など先行き不透明感が根強く残っています

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保並びにコスト削減に努めました。運送事業の売上が好調に推移したことや、金属熱処理加工事業も下半期の売上が回復基調となり、売上高は前年同期と比較して増収となりました。一方利益面では、ガス・電力費の上昇等製造コストが大幅に上昇したことや、退職給付に係る費用の増加などにより、前年同期と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,968百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は94百万円（同25.7%減）、経常利益105百万円（同22.3%減）、当期純利益65百万円（同19.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス、株式会社オーネックステックセンター）】

金属熱処理業界においては、円安の定着化により輸出環境は好転していますが、主力取引業界の海外生産体制は確立しており、輸出の伸びは低調であったため、自動車・建設機械向け売上は減少しました。売上全体では国内需要の堅調な工作機械業界向け売上の増加でカバーできたため、前年同期と比較して増収となりました。

一方、ガス、電気料金の上昇等により製造コストが大幅に上昇したことや、退職給付に係る費用の増加などにより、前年同期と比較して減益となりました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけており、再生可能エネルギー導入の機運は高まっているものの、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。また、近畿、東海、北陸を事業拠点とする目的で子会社(株)オーネックステックセンターを設立しましたが、当連結会計年度での事業活動は行っていないため業績への影響は軽微でした。

これらの結果、売上高は4,418百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は51百万円（同48.8%減）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱いが増加したため、売上は好調に推移しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めましたが、軽油価格の上昇により燃料費は増加しました。

これらの結果、売上高は550百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は27百万円（同5.5%減）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は輸出環境の改善や各種政策効果により企業収益の改善が期待されますが、一方で円安によるエネルギーコストの高止まりや、新興国の経済成長鈍化、世界的な政情の緊迫化など先行き不透明感が存在し、海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクを抱えており、引き続き不透明な要因があることから景気の動向は楽観できない状況にあります。

こうした見通しの中で、前期から取り組んでいる業務改革推進プロジェクトの一環として主要改善テーマであるリードタイム短縮による生産性の向上を図り、また、営業体制を強化して顧客ニーズを的確に把握し、国内及び海外の新規市場開拓を進めてグローバルな営業基盤の拡大を図ってまいります

当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高5,115百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益151百万円（同59.0%増）、経常利益151百万円（同43.1%増）、当期純利益94百万円（同42.5%増）と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し7,836百万円となりました。これは主に未収還付法人税等が82百万円、機械装置及び運搬具が149百万円、無形固定資産が37百万円減少したものの、現金及び預金が208百万円、受取手形及び売掛金が104百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し2,724百万円となりました。これは主に短期借入金100百万円、1年以内返済予定の長期借入金75百万円、社債88百万円、退職給付引当金350百万円減少したものの、支払手形及び買掛金57百万円、未払法人税等65百万円、長期借入金79百万円、退職給付に係る負債456百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し5,111百万円となりました。これは主に利益剰余金が16百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ208百万円増加し1,927百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は660百万円(前年同期は590百万円)となりました。これは主に売上債権の増加104百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益115百万円、減価償却費416百万円、退職給付に係る負債87百万円、法人税等の還付額87百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171百万円(前年同期は209百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得に166百万円、無形固定資産の取得に12百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は281百万円(前年同期は412百万円)となりました。これは主に、長期借入れ350百万円及び社債の発行100百万円による収入があったものの、短期借入金100百万円減少、長期借入金の返済345百万円、社債の償還168百万円、リース債務の返済68百万円、配当金の支払額49百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、1株当たり2円の配当とさせていただきますことと致しました。

なお本件は、平成26年9月下旬に開催予定の第63期定時株主総会の承認を経て実施することになります。

内部留保金につきましては、環境の変化に迅速に対応すべく、生産設備の増強など収益向上のために有効に活用を図ります。

また、次期(平成27年6月期)の配当金につきましては、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

⑤債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

⑥特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

⑩情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

⑪製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化及びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業及び運送事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。また、当社グループは、近畿・東海・北陸を事業拠点とする目的で子会社(株)オーネックステックセンターを平成26年5月21日に設立いたしました。

2. 金属矯正加工事業

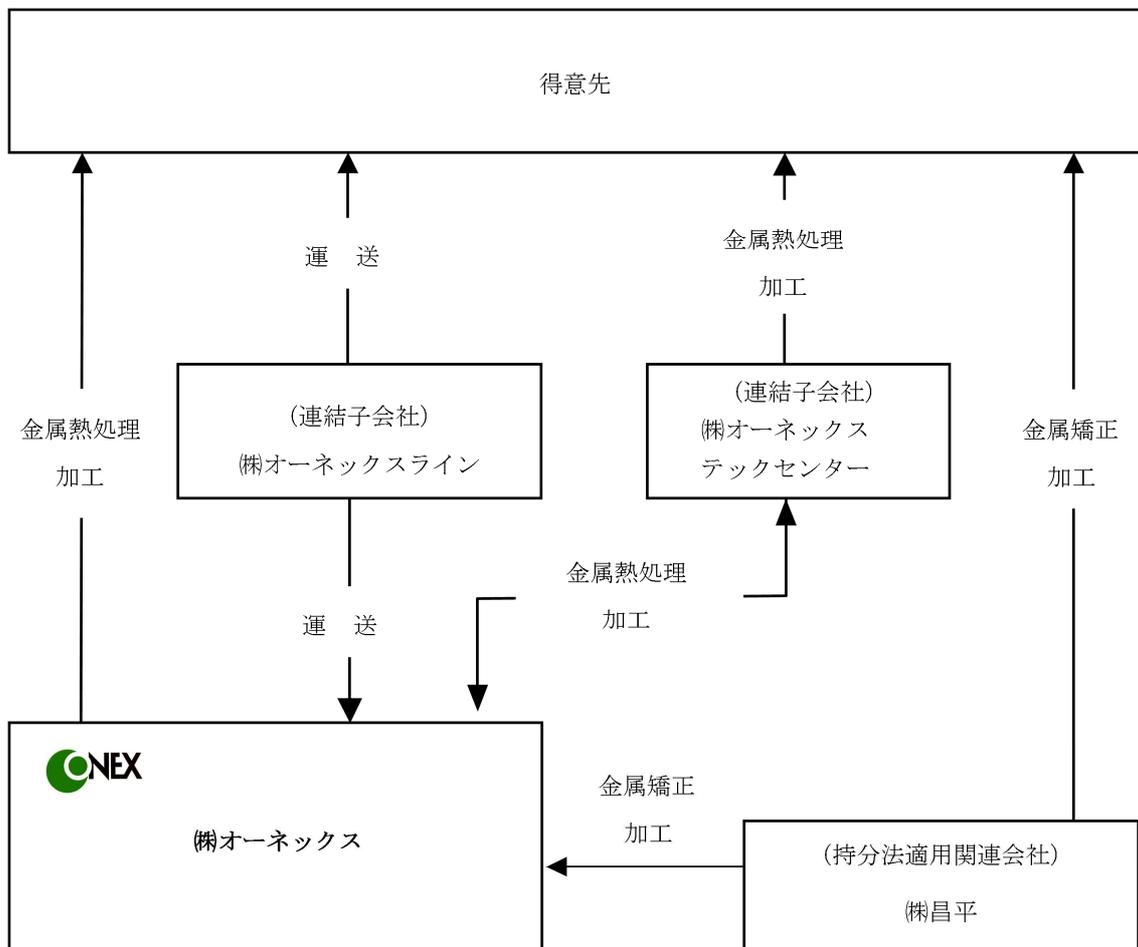
金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、振れなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「熱処理なくして、日本の工業界の発展なし」の会社設立に当たっての理念の下、自動車業界、機械業界などの基幹産業の部品関係をメインに金属熱処理の専門企業として成長を続けてまいりました。この成長力の支えは、顧客第一主義に徹することにあります。

その具体化として飽くなき「品質の追求」を掲げ、社内に技術研究所を設け、また、生産面においてもコンピュータを活用した熱処理技術のデータベース化、工程管理など顧客ニーズへの対応を図っております。

今後も「顧客第一主義」の基本の下に、金属熱処理事業の領域の拡大と共に新たな事業の開拓を積極的に進め、業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しております。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益につきましても重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金属熱処理の専門企業として技術・品質に対する多様な顧客ニーズに迅速に対応することにより安定的な経営基盤の構築と拡大を図り、金属熱処理業界における確固たる地位を確立し顧客・株主に信頼される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は輸出環境の改善や各種政策効果により企業収益の改善が期待されますが、一方で円安によるエネルギーコストの高止まりや、新興国の経済成長鈍化、世界的な政情の緊迫化など先行き不透明感が存在し、海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクを抱えており、引き続き不透明な要因があることから景気の動向は楽観できない状況にあります。

こうした見通しの中で、前期から取り組んでいる業務改革推進プロジェクトの一環として主要改善テーマであるリードタイム短縮による生産性の向上を図りまた、営業体制を強化して顧客ニーズを的確に把握し、国内及び海外の新規市場開拓を進めてグローバルな営業基盤の拡大を図ってまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,713	1,937,783
受取手形及び売掛金	※ ₃ 1,622,221	1,727,059
製品	13,513	9,925
仕掛品	44,438	41,959
原材料及び貯蔵品	91,241	89,639
未収還付法人税等	82,000	—
繰延税金資産	6,068	13,650
その他	112,444	108,924
貸倒引当金	△316	△337
流動資産合計	3,701,323	3,928,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 2,889,003	※ ₁ 2,919,593
減価償却累計額	△1,981,688	△2,042,985
建物及び構築物(純額)	※ ₁ 907,314	※ ₁ 876,607
機械装置及び運搬具	※ ₁ , ※ ₂ 6,587,835	※ ₁ , ※ ₂ 6,538,325
減価償却累計額	△6,102,420	△6,202,265
機械装置及び運搬具(純額)	※ ₁ , ※ ₂ 485,414	※ ₁ , ※ ₂ 336,060
土地	※ ₁ 1,838,851	※ ₁ 1,838,851
リース資産	289,060	349,845
減価償却累計額	△150,864	△206,974
リース資産(純額)	138,195	142,870
建設仮勘定	24,405	—
その他	887,100	909,604
減価償却累計額	△785,644	△822,828
その他(純額)	101,456	86,775
有形固定資産合計	3,495,638	3,281,165
無形固定資産	183,228	145,262
投資その他の資産		
投資有価証券	193,753	208,147
繰延税金資産	126,972	153,669
その他	120,622	118,646
貸倒引当金	△1,244	—
投資その他の資産合計	440,104	480,463
固定資産合計	4,118,970	3,906,891
繰延資産		
創立費	—	965
繰延資産合計	—	965
資産合計	7,820,294	7,836,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 331,361	※3 388,554
短期借入金	※1 140,000	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 292,454	※1 217,252
1年内償還予定の社債	158,000	178,000
リース債務	53,582	57,309
未払金	155,032	136,692
未払費用	220,798	218,516
未払法人税等	5,182	70,681
賞与引当金	19,371	17,408
その他	※3 149,626	107,442
流動負債合計	1,525,409	1,431,856
固定負債		
社債	311,000	223,000
長期借入金	※1 366,315	※1 446,242
リース債務	94,086	92,415
退職給付引当金	350,247	—
退職給付に係る負債	—	456,167
その他	74,854	74,854
固定負債合計	1,196,502	1,292,678
負債合計	2,721,911	2,724,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,480,559	3,496,797
自己株式	△4,638	△4,878
株主資本合計	5,067,715	5,083,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,667	40,042
退職給付に係る調整累計額	—	△11,829
その他の包括利益累計額合計	30,667	28,212
純資産合計	5,098,382	5,111,926
負債純資産合計	7,820,294	7,836,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,863,631	4,968,709
売上原価	3,674,959	3,779,067
売上総利益	1,188,672	1,189,642
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,060,794	※1,※2 1,094,647
営業利益	127,877	94,994
営業外収益		
受取利息	4,771	4,386
受取配当金	4,131	4,267
投資有価証券売却益	1,975	—
受取賃貸料	7,814	7,905
スクラップ収入	9,186	9,778
その他	12,778	9,909
営業外収益合計	40,658	36,246
営業外費用		
支払利息	20,864	16,407
支払手数料	9,172	7,712
社債発行費	809	809
その他	1,920	778
営業外費用合計	32,767	25,707
経常利益	135,768	105,532
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,799	※3 5,477
投資有価証券売却益	—	4,284
保険解約益	16,280	—
特別利益合計	22,079	9,761
特別損失		
固定資産売却損	※4 714	—
固定資産除却損	※5 9,010	※5 253
割増退職金	12,154	—
特別損失合計	21,878	253
税金等調整前当期純利益	135,969	115,041
法人税、住民税及び事業税	45,608	84,022
法人税等還付税額	△4,563	—
法人税等調整額	13,500	△34,923
法人税等合計	54,545	49,098
少数株主損益調整前当期純利益	81,423	65,943
当期純利益	81,423	65,943

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	81,423	65,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 28,877	※ 9,375
その他の包括利益合計	28,877	9,375
包括利益	110,301	75,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,301	75,318
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本剰余金	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	713,431	878,363	3,603,595	△37,701	5,157,688	1,789	—	1,789	5,159,478
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△52,430	—	△52,430	—	—	—	△52,430
当期純利益	—	—	81,423	—	81,423	—	—	—	81,423
自己株式の取得	—	—	—	△118,966	△118,966	—	—	—	△118,966
自己株式の消却	—	—	△152,029	152,029	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	28,877	—	28,877	28,877
当期変動額合計	—	—	△123,036	33,063	△89,973	28,877	—	28,877	△61,095
当期末残高	713,431	878,363	3,480,559	△4,638	5,067,715	30,667	—	30,667	5,098,382

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本剰余金	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	713,431	878,363	3,480,559	△4,638	5,067,715	30,667	—	30,667	5,098,382
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△49,705	—	△49,705	—	—	—	△49,705
当期純利益	—	—	65,943	—	65,943	—	—	—	65,943
自己株式の取得	—	—	—	△239	△239	—	—	—	△239
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	9,375	△11,829	△2,454	△2,454
当期変動額合計	—	—	16,238	△239	15,998	9,375	△11,829	△2,454	13,543
当期末残高	713,431	878,363	3,496,797	△4,878	5,083,713	40,042	△11,829	28,212	5,111,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,969	115,041
減価償却費	485,909	416,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,038	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	87,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,756	△1,963
受取利息及び受取配当金	△8,903	△8,653
支払利息	20,864	16,407
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,975	△4,284
保険解約損益 (△は益)	△16,280	—
固定資産除却損	9,010	253
売上債権の増減額 (△は増加)	336,378	△104,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,447	7,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,127	57,192
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,543	△17,715
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,682	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	45,715
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,272	—
その他	7,738	△2,534
小計	838,921	606,304
利息及び配当金の受取額	7,826	9,730
利息の支払額	△21,683	△17,271
法人税等の支払額	△239,438	△25,857
法人税等の還付額	4,563	87,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,188	660,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△187,662	△166,013
無形固定資産の取得による支出	△35,911	△12,446
投資有価証券の取得による支出	△2,347	△2,545
投資有価証券の売却による収入	5,320	9,000
保険解約による収入	16,280	—
その他	△4,965	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,286	△171,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△343,739	△345,275
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△288,000	△168,000
リース債務の返済による支出	△59,922	△68,068
自己株式の取得による支出	△118,966	△239
配当金の支払額	△52,078	△49,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,707	△281,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,805	208,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,518	1,719,713
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,719,713	※ 1,927,783

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)オーネックスライン、(株)オーネックステックセンターの2社であります。

上記のうち、(株)オーネックステックセンターについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。

(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

創立日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が456,167千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が、11,829千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	642,948千円 (352,014千円)	615,073千円 (335,880千円)
機械装置及び運搬具	298,043 (298,043)	214,385 (214,385)
土地	1,636,376 (231,081)	1,636,376 (231,081)
計	2,577,368 (881,138)	2,465,835 (781,347)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	140,000千円 (ー千円)	40,000千円 (ー千円)
1年内返済予定の長期借入金	268,854 (209,510)	197,044 (144,040)
長期借入金	310,965 (244,290)	391,806 (269,965)
計	719,819 (453,800)	628,850 (414,005)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	23,990千円	23,990千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	29,145千円	ー千円
支払手形	53,957	ー
その他(設備関係支払手形)	9,208	ー

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
運賃荷造費	140,628千円	143,886千円
役員報酬	131,512	133,239
給与手当	301,888	295,167
賞与引当金繰入額	5,579	4,952
退職給付費用	35,693	46,158

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	40,665千円	45,298千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	5,799千円	5,378千円
リース資産	—	99
計	5,799	5,477

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	714千円	—千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	4,822千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,055	—
その他	3,132	253
計	9,010	253

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,317千円	20,847千円
組替調整額	△1,975	△4,284
税効果調整前	41,341	16,563
税効果額	△12,464	△7,188
その他有価証券評価差額金	28,877	9,375
その他の包括利益合計	28,877	9,375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,631,600	—	1,031,600	16,600,000
合計	17,631,600	—	1,031,600	16,600,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	154,833	908,243	1,031,600	31,476
合計	154,833	908,243	1,031,600	31,476

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,031,600株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加908,243株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加907,000株、単元未満株式の買取による増加1,243株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,031,600株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,430	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,705	利益剰余金	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,600,000	—	—	16,600,000
合計	16,600,000	—	—	16,600,000
自己株式				
普通株式(注)	31,476	1,775	—	33,251
合計	31,476	1,775	—	33,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,775株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,705	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,133	利益剰余金	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,729,713千円	1,937,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,719,713	1,927,783

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,729,713	1,729,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,622,221	1,622,221	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	193,553	193,553	—
資産計	3,545,488	3,545,488	—
(1) 支払手形及び買掛金	331,361	331,361	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) 未払金	155,032	155,032	—
(4) 社債 (*)	469,000	483,720	14,720
(5) 長期借入金 (*)	658,769	658,106	△662
負債計	1,754,163	1,768,221	14,058

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,937,783	1,937,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,727,059	1,727,059	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	207,947	207,947	—
資産計	3,872,790	3,872,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	388,554	388,554	—
(2) 短期借入金	40,000	40,000	—
(3) 未払金	136,692	136,692	—
(4) 社債 (*)	401,000	413,727	12,727
(5) 長期借入金 (*)	663,494	665,065	1,571
負債計	1,629,741	1,644,039	14,298

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	200	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,729,713	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,622,221	—	—	—
合計	3,351,934	—	—	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,937,783	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,727,059	—	—	—
合計	3,664,843	—	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	—	—	—	—	—
社債	158,000	158,000	113,000	30,000	10,000	—
長期借入金	292,454	146,824	119,664	70,779	17,749	11,299
合計	590,454	304,824	232,664	100,779	27,749	11,299

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	—	—	—	—	—
社債	178,000	133,000	50,000	30,000	10,000	—
長期借入金	217,252	190,092	141,207	88,177	26,766	—
合計	435,252	323,092	191,207	118,177	36,766	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,133	106,401	51,732
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,133	106,401	51,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,420	39,760	△4,340
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,420	39,760	△4,340
合計		193,553	146,161	47,392

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,167	104,230	71,936
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	176,167	104,230	71,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,780	39,760	△7,980
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,780	39,760	△7,980
合計		207,947	143,990	63,956

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,320	1,975	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,320	1,975	—

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,000	4,284	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,000	4,284	—

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社及び連結子会社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△682,964 千円
(2) 年金資産	295,969
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	36,747
(4) 退職給付引当金 ((1) + (2) + (3))	△350,247

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	95,820 千円
(1) 勤務費用	77,446
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社及び連結子会社1社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	350,247 千円
簡便法で計算した退職給付費用	111,521
会計基準変更時差異の費用処理額	18,373
退職給付の支払額	△4,241
制度への拠出額	△38,107
会計基準変更時差異の認識	18,373
退職給付に係る負債の期末残高	456,167

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	774,964 千円
年金資産	△318,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	456,167
<hr/>	
退職給付に係る負債	456,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	456,167

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	111,521 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,373
退職給付費用	129,895

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	7,369千円	6,208千円
未払事業税	451	5,563
その他	2,520	1,877
小計	10,341	13,650
繰延税金負債(流動)との相殺	△4,273	—
計	6,068	13,650
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	24,353	21,594
退職給付引当金超過額	124,813	—
退職給付に係る負債	—	155,988
会員権評価損	1,067	1,067
投資有価証券評価損	7,884	7,884
長期未払金	26,633	26,633
小計	184,751	213,169
評価性引当額	△41,054	△35,585
繰延税金負債(固定)との相殺	△16,725	△23,914
計	126,972	153,669
繰延税金資産合計	133,040	167,319
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	△4,273	—
繰延税金資産(流動)との相殺	4,273	—
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△16,725	△23,914
繰延税金資産(固定)との相殺	16,725	23,914
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産の純額	133,040	167,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.7
住民税均等割	5.1	6.1
試験研究費等の特別控除	△2.4	△3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
その他	△2.7	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	42.7

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から、35.6%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業及びそれに付随する品物等の運送事業を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役

なお、コンピュータソフトウェアの開発及び保守を主な内容とする情報処理事業を営んでおりましたが、オーネックスエンジニアリングは、平成25年7月10日付で清算終了しましたので、当連結会計年度から情報処理事業の報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,362,705	486,074	14,852	4,863,631	—	4,863,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268,594	26,842	295,436	△295,436	—
計	4,362,705	754,668	41,694	5,159,067	△295,436	4,863,631
セグメント利益又は損失(△)	100,911	29,401	△21,231	109,081	18,795	127,877
セグメント資産	7,192,270	552,723	—	7,744,993	75,300	7,820,294
その他の項目						
減価償却費	445,308	55,909	1,223	502,441	△16,532	485,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,739	67,588	—	380,327	△75,016	305,310

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,795千円、減価償却費の調整額△16,532千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75,016千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額75,300千円は、セグメント間債権債務等消去△62,177千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産137,478千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,418,121	550,588	4,968,709	—	4,968,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	255,867	255,867	△255,867	—
計	4,418,121	806,456	5,224,577	△255,867	4,968,709
セグメント利益	51,706	27,776	79,483	15,511	94,994
セグメント資産	7,170,501	568,951	7,739,453	97,007	7,836,461
その他の項目					
減価償却費	380,190	51,788	431,979	△15,511	416,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,284	52,674	164,958	—	164,958

(注) 1. セグメント利益の調整額15,511千円、減価償却費の調整額△15,511千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額97,007千円は、セグメント間債権債務等消去△46,017千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産143,025千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	4,800	受取手形	2,105
									売掛金	339
							外注加工委託(注)1	67,950	買掛金	6,065
							資金の貸付		—	長期貸付金(注)3
貸付金利息(注)2	4,524	未収入金	1,077							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	30,819	未払金	2,666
							保険料の支払(注)2		8,065	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払いについては、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証(注)	51,319	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注)1	5,110	受取手形	2,023
									売掛金	207
							外注加工委託 (注)1	61,340	買掛金	4,729
							資金の貸付		—	長期貸付金 (注)3
貸付金利息 (注)2	4,119	未収入金	—							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注)1	30,988	未払金	2,537
							保険料の支払 (注)2		10,108	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払いについては、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証 (注)	43,315	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	307円71銭	1株当たり純資産額	308円57銭
1株当たり当期純利益金額	4円73銭	1株当たり当期純利益金額	3円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	81,423	65,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,423	65,943
期中平均株式数(株)	普通株式 17,197,172	普通株式 16,567,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,651	1,620,843
受取手形	※1,※4 479,382	※1 713,991
売掛金	※1 1,026,357	※1 892,524
製品	13,513	9,925
仕掛品	44,438	41,959
原材料及び貯蔵品	88,767	88,109
有償支給材	25,989	21,143
前払費用	4,496	3,368
繰延税金資産	3,916	11,632
未収入金	※1 75,722	79,868
未収還付法人税等	82,000	—
未収消費税等	2,073	—
その他	806	1,147
貸倒引当金	△316	△337
流動資産合計	3,457,801	3,484,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 845,900	※2 807,288
構築物	55,475	64,311
機械及び装置	※2,※3 467,311	※2,※3 325,334
車両運搬具	4,089	4,344
工具、器具及び備品	107,132	90,119
土地	※2 1,687,310	※2 1,687,310
リース資産	58,009	53,531
建設仮勘定	24,405	—
有形固定資産合計	3,249,635	3,032,241
無形固定資産		
ソフトウェア	230,506	179,905
水道施設利用権	125	110
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	234,419	183,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,625	204,677
関係会社株式	50,000	240,000
関係会社長期貸付金	270,000	270,000
長期前払費用	20,812	15,433
差入保証金	23,940	23,573
保険積立金	57,478	63,025
繰延税金資産	92,902	114,808
その他	3,379	1,770
貸倒引当金	△271,244	△270,000
投資その他の資産合計	437,893	663,288
固定資産合計	3,921,947	3,879,333
資産合計	7,379,748	7,363,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 207,078	246,804
買掛金	53,563	65,665
短期借入金	※2 100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 269,020	※2 199,648
1年内償還予定の社債	158,000	178,000
リース債務	22,963	20,692
未払金	※1 176,577	※1 160,299
未払費用	193,748	193,841
未払法人税等	—	61,155
未払消費税等	—	39,983
前受金	58	—
預り金	46,766	38,119
賞与引当金	15,495	14,158
設備関係支払手形	※4 90,845	15,699
流動負債合計	1,334,117	1,234,068
固定負債		
社債	311,000	223,000
長期借入金	※2 299,800	※2 397,331
リース債務	40,688	38,846
退職給付引当金	307,797	389,535
長期未払金	74,854	74,854
固定負債合計	1,034,139	1,123,566
負債合計	2,368,257	2,357,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,845,564	1,830,835
利益剰余金合計	3,393,870	3,379,141
自己株式	△4,638	△4,878
株主資本合計	4,981,026	4,966,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,465	39,817
評価・換算差額等合計	30,465	39,817
純資産合計	5,011,491	5,005,875
負債純資産合計	7,379,748	7,363,510

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※1 4,362,705	※1 4,418,121
売上原価	※1 3,294,651	※1 3,343,113
売上総利益	1,068,053	1,075,007
販売費及び一般管理費	※1, ※2 967,142	※1, ※2 1,023,300
営業利益	100,911	51,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 8,959	※1 8,425
投資有価証券売却益	1,975	—
受取賃貸料	※1 10,252	7,905
スクラップ収入	9,186	9,778
その他	10,347	7,534
営業外収益合計	40,721	33,643
営業外費用		
支払利息	19,311	14,789
支払手数料	9,172	7,712
社債発行費	809	809
その他	1,050	778
営業外費用合計	30,343	24,089
経常利益	111,289	61,260
特別利益		
固定資産売却益	※3 247	※3 349
保険解約益	16,280	—
投資有価証券売却益	—	4,284
子会社清算益	47,680	—
特別利益合計	64,208	4,633
特別損失		
固定資産売却損	※4 63	—
固定資産除却損	※5 8,687	※5 253
特別損失合計	8,750	253
税引前当期純利益	166,746	65,640
法人税、住民税及び事業税	30,515	67,462
法人税等還付税額	△4,563	—
法人税等調整額	1,020	△36,797
法人税等合計	26,972	30,665
当期純利益	139,774	34,976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,910,249	3,458,555	△37,701	5,012,648
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,430	△52,430	—	△52,430
当期純利益	—	—	—	—	139,774	139,774	—	139,774
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△118,966	△118,966
自己株式の消却	—	—	—	—	△152,029	△152,029	152,029	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△64,685	△64,685	33,063	△31,622
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,845,564	3,393,870	△4,638	4,981,026

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,120	5,014,768
当期変動額		
剰余金の配当	—	△52,430
当期純利益	—	139,774
自己株式の取得	—	△118,966
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,345	28,345
当期変動額合計	28,345	△3,277
当期末残高	30,465	5,011,491

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,845,564	3,393,870	△4,638	4,981,026
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△49,705	△49,705	—	△49,705
当期純利益	—	—	—	—	34,976	34,976	—	34,976
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△239	△239
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,728	△14,728	△239	△14,968
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,830,835	3,379,141	△4,878	4,966,057

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	30,465	5,011,491
当期変動額		
剰余金の配当	—	△49,705
当期純利益	—	34,976
自己株式の取得	—	△239
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,352	9,352
当期変動額合計	9,352	△5,616
当期末残高	39,817	5,005,875

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	3,521千円	2,230千円
短期金銭債務	27,610	28,336

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	640,049千円	612,372千円
機械及び装置	298,043	214,385
土地	1,531,310	1,531,310
計	2,469,403	2,358,068

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	100,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	255,020	179,440
長期借入金	267,650	342,895
計	622,670	522,335

※3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
機械及び装置	23,990千円	23,990千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	27,082千円	—千円
支払手形	53,957	—
設備関係支払手形	9,208	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	4,800	5,110
仕入高	67,950	61,340
支払運送料他	268,594	255,867
営業取引以外の取引高	7,297	4,119

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
運賃荷造費	160,877千円	162,532千円
役員報酬	114,262	111,879
給与手当	265,235	265,774
賞与手当	42,955	46,845
賞与引当金繰入額	4,582	4,189
退職給付費用	26,412	43,661
減価償却費	44,978	45,511

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	247千円	249千円
リース資産	—	99
計	247	349

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	63千円	—千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	4,822千円	—千円
機械及び装置	1,010	—
車両運搬具	43	—
工具、器具及び備品	101	253
ソフトウェア	2,709	—
計	8,687	253

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式240,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	5,881千円	5,037千円
未払事業税	—	4,884
その他	2,308	1,710
小計	8,190	11,632
繰延税金負債(流動)との相殺	△4,273	—
計	3,916	11,632
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	96,405	96,116
退職給付引当金超過額	109,514	138,596
会員権評価損	1,067	1,067
投資有価証券評価損	7,884	7,884
長期未払金	26,633	26,633
小計	241,505	270,298
評価性引当額	△131,991	△131,701
繰延税金負債(固定)との相殺	△16,612	△23,787
計	92,902	114,808
繰延税金資産合計	96,819	126,441
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	△4,273	—
繰延税金資産(固定)との相殺	4,273	—
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△16,612	△23,787
繰延税金資産(固定)との相殺	16,612	23,787
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	△1.1
住民税均等割	4.0	10.1
評価性引当額の増減	△7.6	△0.5
試験研究費等の特別控除	△2.0	△5.4
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△11.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2
その他	△2.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	46.7

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から、35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。